

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## 基本目標4 住みやすさを支える個性豊かな「まち」を創る

### 1 基本的方向及び数値目標の実績

基本的方向	数値目標	指標の説明	単位	実績値						目標値	達成状況
				基準値	H27	H28	H29	H30	H31		
「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられる。人口減少下においても安心して暮らし、また、働くことができるまち、時代に合った個性豊かなまちの基盤を強化するため、都市・地域拠点の結びつきを強固にし、地域の課題は地域で解決する観点から、地域拠点を中心として、分散する生活サービスや地域活動の場をつなぐ「小さな拠点」の整備や地域コミュニティの自主性と連携の強化、これらを支える公共交通体系の構築を推進するなど、多様なライフスタイルの選択を可能にするまちづくりに取り組む。	将来推計人口	人口ビジョンによる目標人口数値	人	93,704 (H27)	93,597 (目標) 93,457 (実績)	93,597 (目標) 93,088 (実績)	93,490 (目標) 92,584 (実績)	93,384 (目標) 92,260 (実績)	93,277 (目標) 92,298 (実績)	93,170	D
	人口集中地区の人口比率	人口に占める人口集中地区の人口比率(国勢調査)	%	30.3 (H22)	32.6 (H27)	32.6 (H27)	32.6 (H27)	32.6 (H27)	32.6 (H27)	32.6 (H27)	30.3 (H32)

### 2 基本目標の総括及び今後の方向性

基本目標の総括(指標の達成状況や取組状況等)
<p>○人口減少や少子高齢化などの社会状況に対応するため、拡大基調のまちづくりを改め、既存の施設や地域資源の有効活用を図りながら、持続可能なまちづくりを目指す必要がある。</p> <p>○あじさい都市の実現に向けた具体策として、地域拠点の形成に向けた具体的な施策や取組みを構築する必要がある。</p> <p>○核家族化の進行や勤務体系の多様化により、自分の健康を維持していくことが困難になっている市民がいることから、健康づくりを促すための取組みが必要である。</p> <p>○近隣自治体との連携強化による人口定住、地域経済の活性化については、奥州市、金ヶ崎町、西和賀町と定住自立圏を形成している。今後は、圏域内の交流・経済発展等に向けた更なる取組みが必要である。</p>

今後の方向性
<p>○適切な都市的土地利用を促進するため、低未利用地の有効活用を進めるとともに、大規模集客施設等については適切な位置への立地誘導に努めるなど、地域の実情を踏まえた土地利用を進める。</p> <p>○「あじさい都市」きたかみを形成するために、他分野の計画及び施策の整合性を図り、まちづくりの方向性を合致させていくとともに、各地域の地域拠点形成の方針に基づき、具体的な施策や取組みを推進していく</p> <p>○健康指導を充実・強化するほか、健康ポイントの導入などにより、生活習慣病予防や介護予防の意識啓発を進め、重症化予防による健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>○定住自立圏における新規事業について、個別分野ごとに連携できる近隣自治体（西和賀町、金ヶ崎町）との間で、関係部課等での具体的な検討を行っていき、新規の取組を進めていく。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策1	くらしを支える公共交通体系の構築
-----	------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	
あじさい都市の根幹である、地域拠点から都市拠点又は地域拠点間の結びつきをより強くするために、公共交通の利便性を向上させ、地域の暮らしを支える公共交通体系を構築する。 地域、事業者、行政などの多様な主体との協働により地域交通の継続的な利用促進を図る。	路線バス 1 日あたり利用者数	岩手県交通集計による	人	1,905	1,684	1,561	1,431	1,532	1,513	2,000	D
	コミュニティバス利用者数 (地域支線交通)	バス事業者からの報告に基づく実績数	人	22,980	21,904	19,851	20,223	19,974	19,877	23,000	D
	地区の環境で、公共交通が利用しやすいと思う市民の割合	市民意識調査結果	%	47.5	47.5 (H26)	47.1	47.1 (H28)	43.2	43.2 (H30)	70.0	D

現状・課題等
<p>○都市構造を支える公共交通の維持強化を図るため、まちづくりと一体となった公共交通が求められている。</p> <p>○「まちなか」と「地域」とが総合連携する都市の実現のため、都市拠点と地域拠点を有機的に結ぶ公共交通網を再構築する必要がある。</p> <p>○地域内における地域拠点までの足となる地域内交通について、更に推し進めていく必要がある。</p> <p>○公共交通の利用者が年々減少していることから、利用促進に係る取り組みや魅力ある公共交通を創出する必要がある。</p>

今後の方向性
<p>○都市計画マスタープランや立地適正化計画と連携を図り、まちづくりと連携した公共交通施策を展開するとともに、外出を誘発するような魅力あるまちを描きながら、利用機会を増大させる新しい公共交通を創出する。</p> <p>○交通インフラとして、各拠点間を結ぶ交通モード（コミュニティバスなど）の充実を図るとともに、路線バスが廃止となった地域に代替交通を整備する。</p> <p>○地域内交通が必要な地域への新規路線の開設及び、現行運行地域への支援を継続する。</p> <p>○公共交通の乗り方教室やイベントを開催し、公共交通の利用啓発を行うとともに、まちの魅力となる新しい車両等を導入する。花巻空港へのアクセス向上を図るため、空港－北上駅間のシャトルバス運行を実施する。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆公共交通の利便性の向上と利用促進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
1	高齢者公共交通利用促進事業	概ね順調	運転免許を返納した高齢者が、公共交通を利用しやすくするため、運転経歴証明書の交付を受けた場合に、バス・タクシー等の利用券を交付するもの。 ・運転免許を自主返納して運転経歴証明書の交付を受けた75歳以上の者に10,000円分のバス、タクシー利用券を交付・申請件数 190件 ・広報、H P、イベント等を利用して引き続き市民周知	運転免許返納者による申請件数は増加した。直接的な事業効果の検証が困難である。	継続
2	バス停留所待合室設置事業	概ね順調	バス利用者が悪天候時においても快適にバス利用ができるよう、バス停留所に雨・風・雪を防ぐ待合室を設置しようとする地域等に補助金を交付するもの。 拠点間交通と地域内交通の結節点への待合施設の設置（黒岩地区に設置）	黒岩地区の地域内交通である互助輸送の実施にあたり、拠点間交通との結節点に設置できたことは地域ターミナルの本来の趣旨に沿ったものであり、良好な待合環境を提供することができた。新たに地域内交通を行う際、地域ターミナル設置について併せて検討が必要。	拡充
3	JRツール横黒プロジェクト	順調	利用促進に資する事業の実施（北上線御朱印巡り、サイクルトレイン実証事業）	視察の結果を踏まえ、サイクルトレインの実現に向けた関係者と検討を進めており、事業は順調である。	継続
4	バスロケーションシステムの構築	順調	まちなかターミナル内及びおでんせプラザぐるーぶ内に設置してバスロケーションシステム（バスの位置や運行状況を確認できるもの）を運用するもの。	運行ダイヤの見直しに合わせて、あしあとランプのプログラムを変更するなど、システム運用を適正に行った。	継続
5	新北上市済生会病院前バス停留所整備事業（令和2年度新規事業）	-	移転する北上済生会病院前に快適かつ安心なバス待合環境を整備移転する。	-	-
6	北上駅前バス待合室整備事業	順調	北上駅前バス待合室整備に係る実施設計業務（委託） ・事業費1,133千円	実施設計は予定通り完了。令和2年度に本体工事。	継続
◆路線バス交通空白地域への交通の確保◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
7	地域内交通補助事業	順調	タクシー事業者又は自治組織あてに乗合タクシー等の運行経費に対する補助金を交付するもの。 ○和賀地区乗合タクシー運行事業補助金交付契約1,388千円 ○口内・稲瀬・相去地区 地域内交通運行事業費補助金3,744千円 ○互助輸送補助金黒岩地区289千円	地域内交通の利用者が大幅に増加し、地域住民の生活の足の維持確保につながる有効な事業となった。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策2	地域資源を活かした都市・地域拠点の形成
-----	---------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値						目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02		
人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、都市の中心拠点や生活拠点において、公共施設の再編、空き建築物等既存ストックの有効活用などを進め各種都市機能を集約するとともに、バス路線網の再構築やデマンド型等の多様なサービス導入といった最適な公共交通ネットワークが実現できるよう総合的な交通施策を戦略的に推進し、各地域と都市全体が有機的に結びつく持続可能なまちづくりを目指す。 地域コミュニティの弱体化がより一層懸念される中、コミュニティの維持・活性化、地域の課題は地域で解決するという観点から、地域住民が主体となって取り組む特色のある活動や自立に向けた取り組みなど地域コミュニティの自主性と連携を強化するための活動を支援する。	都市計画用途地域内における建築物等の新築割合	建築確認申請データによる	%	41.9	54.8	33.9	48.7	50.3	49.2	49.0	A	
	新たな公共交通システムの構築	地域公共交通網形成計画を策定し新たな地域公共交通体系を構築する	—	—	策定中	策定着手	計画策定	計画策定	計画策定	計画策定	A	
	地域が主体となって行う分の地域計画の進捗率	各地区からの実施報告書により把握	%	70.8	72.1	74.7	74.4	86.2	88.0	85.0	A	

現状・課題等
<p>○あじさい都市の実現に向けた具体策が求められている。</p> <p>○地域拠点の形成に向けて、庁舎横断的に取り組む必要がある。</p> <p>○産業集積に伴う土地開発需要や企業立地に伴うニーズに対して、農用地や森林等の土地利用と調和のとれた対応が必要である。</p>

今後の方向性
<p>○立地適正化計画の策定により、都市拠点の形成に向けて、都市再生整備計画を策定し、社会整備総合交付金を申請して、まちづくりを実施していく。</p> <p>○各地域の地域拠点形成の方針に基づき、具体的な施策や取組みをあじさい都市推進本部において検討の上、推進していく。</p> <p>○社会情勢等の変化に対応できる計画的・効率的な土地利用の方向性を定める次期国土利用計画北上市計画を策定し推進していく。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆都市・地域拠点と交通ネットワークの形成◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
1	新公共交通システム構築事業	—	路線再編をにらんだ実態調査、関係者協議、住民意向調査等を踏まえ、平成29年度中に地域公共交通網形成計画及びあじさい都市きたかみ公共交通アクションプランを策定した。	あじさい都市きたかみ公共交通アクションプランの事業を計画的にそして着実に実施することが求められている。	完了
2	あじさい都市きたかみ都市拠点形成事業	順調	「あじさい都市きたかみ」都市拠点形成のため、都市再生整備計画（「黒沢尻まちづくり計画」平成30年3月30日公表、計画期間：平成30年度～令和2年度）を策定し、北上済生会病院移転、子育て世代包括支援センターの新設、バス待合所新設等の整備を進めた。	都市再生整備計画との整合を図りながら、誘導施設や区域設定について、必要に応じて計画変更が生じる。	継続
3	北上駅東口駐車場複合化事業	順調	都市拠点として北上駅東口周辺に求められる機能を整理し、北上駅東口駐車場の有効活用を図るもの。 事業実施に向けた取り組み（事業方針作成、専門家委員会開催、募集要項作成、公募開始、選定委員会組織、選定委員会開催、測量業務委託、業者選定、基本協定締結、土地使用貸借契約）	事業実施に向け、外部を含む選定委員会を組織し、令和元年5月に実施方針・公募要項を作成後、令和元年10月に事業者を選定した。その後令和2年に基本協定、3月に土地使用貸借契約を締結した。今後は事業者が実施する基本設計及び実施設計に対し、専門家の意見を踏まえた上で当市のまちづくり方針と合致したものが検証を要する。	継続
4	拠点間交通運行補助金	順調	都市拠点及び地域拠点間を結ぶ拠点間交通への運行補助金。 おに丸号（道路運送法第4条運行）への運行補助 ・飯豊黒岩線及び二子更木線11,713千円 ・稲瀬線4,959千円	旧コバス系統及び稲瀬線の1日あたりの利用者数も増え、地域にとって欠かせない公共交通となっている。	継続
5	拠点間交通車両購入事業	順調	拠点間交通で使用する運行車両を新たに購入、整備するもの。 ラッピング、運行に向けた手続きを実施した。	飯豊黒岩線・二子更木線用の車両を購入。これまでの車両よりも低床で乗降しやすいことから、利用者にも好評である。	継続
6	拠点間交通運行事業	概ね順調	都市拠点及び地域拠点間を結ぶ交通ネットワークの構築を目的に、定時定路線の市町村運営有償運送（道路運送法第78条）を実施するもの。 おに丸号立花岩崎線（道路運送法第78条運行）の運行 ・事業費7,521千円	1便あたりの利用者数目標を4人としていたが、3.6人とまずまずの利用状況であった。特にも立花地区においてはマイバス意識の高まりがみられる。岩崎地区においてはまだ浸透していない面が見られる。更なる周知が必要。	継続
7	まちなかターミナルバス待合室整備事業	順調	まちなかターミナル(本石町一丁目バス停)において、快適かつ安心な待合環境を整備し公共交通の利用促進を図ることを目的に、さくら野百貨店の店舗空きスペースを活用し待合室を整備するもの。 まちなかターミナルバス待合室整備に係る実施設計（委託）及び設置工事 事業費計19,200千円	寒暑雨露を凌ぐことができる待合室が完成したことから、利用者にも好評である。	完了
◆人口減少を見据えた公共施設の適正管理◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
8	インフラ資産マネジメント推進事業	概ね順調	○最適化計画の推進体制確立（推進委員会3回開催） ○最適化関連工事の実施手順書作成 ○個別施設計画（維持保全計画）作成 ○H30施設カルテ作成 ○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上 ○包括施設管理の検討開始（研修会参加・先進事例視察各1回）	H30策定した最適化計画とR1作成した維持保全計画をまとめることで、各施設の個別施設計画として位置づけることができた。また、計画の推進体制として、インフラ資産マネジメント推進委員会を設置した。庁内で進捗状況および面積削減状況の共有を図り、実効性のある取組を進めていく必要がある。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆空き家対策と利活用の推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
9	空き家対策工事ローン利子補給補助金	遅れている	空き家所有者が空き家の解体・改修等の工事を行うことを支援し、空き家の解体・利活用を促進すること。空き家所有者が金融機関の空き家解体等のローン（借入金）を利用した際の利子の補助。 前年度から継続 4件98千円 当年度決定分 1件12千円	令和元年度をもって新規交付申請の受付を終了した。	廃止・休止
10	空き家バンク事業	概ね順調	空き家情報をホームページに掲載し、空き家を活用することにより移住定住の促進を図る。 空き家の売買、賃貸借等の情報を紹介する「空き家バンク」のホームページを作成し、運営を行っていく。 空き家バンク保守管理及び運営、登録延べ件数28件	問い合わせ件数は増加傾向だが、掲載件数は鈍化している。各自治体で同様のサイトが存在しているため、特色あるサイトの構築が必要	拡充
11	空き家対策事業	順調	北上市空家等対策審議会開催2回、 空き家相談会開催3回、出前講座1回	専門機関との連携による空き家相談会を実施するとともに、空き家等対策に係る審議や助言を得ながら対応できている。空き家に関する相談・苦情は増加傾向にあり状況確認のため地域との連携が必要である。	拡充

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

◆地域づくり組織の自立促進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
12	地域づくり組織等活動支援アドバイザー業務委託	—	市内16地区の地域づくり組織の地域計画の推進のためのアドバイザーを設置し、地域計画に登載された個々の事業の支援を通じ、地域づくり組織の運営への助言や、指定管理者となっている交流センターの職員の雇用環境改善への助言を行うことで、持続可能な活動組織形成を促す。	市民活動情報センター事業としてH29から実施	—
13	地域づくり交付金	順調	16地区の地域づくり組織で地域づくり事業、交通安全活動、青少年健全育成活動、健康づくりの地域活動を実施・交付金総額37,164千円・地域づくり事業数87事業	地域計画実現のため、交付金を活用し事業を実施することができた。地域課題の増加により、財源不足等の問題があり、この交付金の見直しを求められている。	継続
◆自然環境と調和したライフスタイルの構築◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 [計画期間内での新規事業は計画概要]	達成状況の分析・問題点・課題 等	今後の方向性
14	北上ライフスタイルデザインプロジェクト	遅れている	気候変動、資源の枯渇、エネルギー不足、人口減少等、今後増加する環境制約に適応した暮らしやまちづくりを実現するため、持続可能で環境負荷が少ない、ライフスタイルの確立と実装を目指し、モデル事業を実施する。 ・展勝地ライフスタイル：5/23田植え、9/27稲刈り ・口内ライフスタイル：11/9染物体験 ・岩崎ライフスタイル：2/9トークショー ・北上アカデミー（日本生産性本部主催）：5/24,5/25フィールドワーク等	口内ライフスタイル及び展勝地ライフスタイル活動の他に令和元年度は、新たに第3のモデル地区として岩崎地区で岩崎ライフスタイルデザインプロジェクトを実施、岩崎ライフスタイル地域資源を生かした北上らしい未来の暮らし方について、理解を深めることができた。現在の活動内容と地球温暖化防止等の環境問題と結びつけるのが非常に難しく、ライフスタイルの転換の必要性は理解されても、市民の行動意識の転換には至らない。	縮小

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策3	全ての世代が安心して暮らせる健康長寿都市の実現
-----	-------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値						目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02		
老年人口の増加に伴い、高齢により不安を抱える人、介護を必要とする人が増えることが見込まれるため、医療・健康・介護・福祉の総合的な取組みや、高齢者だけではなく、各世代に応じた健康づくりを支援することにより、「平均寿命」と「健康寿命」の両方を延ばすことを目指す。	地域医療が充実していると思う市民の割合	市民意識調査による ※調査は2年に1回	%	70.5	70.5 (H26)	70.5	70.5 (H28)	66.0 (H30)	66.0 (H30)	78	D	
	健康寿命	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間	年	男性77.33 女性82.72	-	-	-	-	-	男性79.13 女性84.32	-	
	三大疾病の死亡人数	10万人に対して年齢調整をした、悪性新生物、脳疾患、心疾患で死亡した年間人数	人	悪性新生物271.7 心疾患178.6 脳血管疾患165.8	悪性新生物272.7 心疾患149.7 脳血管疾患151.9	悪性新生物272.7 心疾患149.7 脳血管疾患151.9	悪性新生物274.9 心疾患183.6 脳血管疾患152.5	悪性新生物299.8 心疾患202.8 脳血管疾患157.5	悪性新生物263.6 心疾患184.7 脳血管疾患167.4	悪性新生物258.1 心疾患169.6 脳血管疾患157.5	A	

現状・課題等
<p>○核家族化の進行や勤務体系の多様化により、自分の健康を維持していくことが困難になっている市民がいることから、健康づくりを促すための取組みが必要である。</p> <p>○歯の喪失の原因となる歯周病は成人期に急増し、40代の8割が何らかの症状を持つとされている。健康寿命の延伸において、自分の歯と口で食べることが大切であることから、成人歯科検診における早期発見、早期治療に向け、受診率の向上に取り組む必要がある。</p> <p>○健康な状態と要介護状態の中間に位置するフレイル（加齢による心身の衰え）状態にある人の増加が予想されることから、早期の予防・対策が必要である。</p>

今後の方向性
<p>○健康指導を充実・強化するほか、健康ポイントの導入などにより、生活習慣病予防や介護予防の意識啓発を進め、重症化予防による健康寿命の延伸を目指す。</p> <p>○歯の喪失を防ぐため、成人歯科検診の機会を通して口腔衛生指導を行うとともに、健康ポイントの対象事業に組みこむなど、受診意欲を高める工夫をする。</p> <p>○フレイルへの理解を広め、「身体的な衰え」「精神的・心理的な衰え」「社会的な衰え」の進行を予防する取り組みを推進する。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆介護予防の推進と介護サービスの充実◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	介護予防・介護保険サービス関連事業	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療介護連携推進協議会 2回</li> <li>在宅医療介護連携支援センターの設置 1か所</li> <li>在宅医療介護連携支援センター相談対応件数 240件</li> <li>市民フォーラムの開催 1回</li> <li>地域包括支援センター運営協議会 1回</li> <li>地域包括支援センター委託箇所数 5か所</li> <li>地域包括支援センター連絡会議 12回</li> <li>ケアマネジメント支援会議 1回</li> <li>ケアラボ@きたかみ 4回</li> <li>介護支援専門員スキルアップ研修 3回</li> <li>主任ケアマネジャーカフェ 1回</li> </ul>	事業計画に基づき、医療・介護関係者と連携を図りながら事業を推進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型の会議及び研修事業の開催に制約が発生したため、オンライン会議やオンライン研修等、新しい生活様式に対応した対話の方法を検討する必要がある。	継続
◆地域医療の充実◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
2	在宅当番医制運営事業などの夜間・休日の医療体制の構築	順調	日曜日、祝日、年末年始の76日間について当番医制を実施した。内科系受診者3,228人、外科系受診者1,224人、計4,452人。	在宅当番医制は計画通り実施され、利用された。	継続
◆市民の健康づくりの推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
3	各種がん検診事業	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>【胃がん】集団検診実施日数：77日。対象者18,607人、受診者4,901人。受診率26.3%。</li> <li>【大腸がん】市内37医療機関による個別検診。対象者21,750人、受診者6,695人。受診率30.8%。</li> <li>【子宮がん】集団検診21日実施。個別検診は市内3か所の医療機関で実施。対象者9,556人、受診者3,502人。受診率36.6%。</li> <li>【乳がん】集団検診25日実施。対象者7,368人、受診者2,911人。受診率39.5%。</li> </ul>	<p>検診の周知方法の工夫が必要と思われる。令和2年度オープン検診新施設の活用方法について検討が必要。</p> <p>【胃がん】着実に事業実施しているものの、受診率は低下傾向。</p> <p>【大腸がん】受診率30%を維持。</p> <p>【子宮がん】2年に一度の検診間隔のため、単純な経年比較はできないものの、30%超の受診率を維持している。</p> <p>【乳がん】2年に一度の検診間隔のため、単純な経年比較はできないものの、受診率40%程度を維持している。</p>	継続
4	自殺対策事業	順調	自殺者数17人、人材養成研修会1回(相談員)41人、講演会3回(上野中学校生徒・東陵中学校生徒及び教員)428人、こころの体温計周知カード配布4,663枚、いのちを支える自殺対策推進会議1回幹事会1回作業グループ2回ネットワーク会議1回	自殺者数は平成22年40人から令和元年17人と減少してきている。自殺数・自殺死亡率は減少してきており、令和元年は全国より高いものの、県より低く推移している。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策4	互いの文化や考え方を理解し共に活躍できる社会の構築
-----	---------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	
市民、企業、行政と外国人の相互理解を深めるとともに、外国人が暮らしやすい環境を整えることで、北上市に「来てよかった」「住んでよかった」と思えるまちづくりを進める。 国際交流ルームを拠点とした関係団体やボランティアの育成を図るとともに、I L C（国際リニアコライダー）等を見据えながら、国際理解教育、人材育成を充実させ、地域の国際交流・国際理解への熱意が醸成されることで外国人旅行者、外国人居住者を受け入れる体制を整える。	国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者（登録料納入者）数	人	132 (H25)	154	171	163	157	164	160	A
	国際交流ルーム来館者数	国際交流ルームの来館者数	人	4,415 (H25)	7,913	11,957	7,913	8,739	7,869	4,650	A
	国際交流ルーム主催行事参加者数	国際交流ルームが主催する行事への参加者数	人	2,773 (H25)	3,701	3,618	3,042	4,913	2,355	2,950	A

現状・課題等
<p>○多様な人が参画する社会の実現が求められているが、現状は多様性社会についての理解が浸透しておらず、また、意思決定の場における女性の比率が低い状況であり、多様な意見が反映されにくいという課題がある。</p> <p>○市民の国際理解や多文化交流の促進が図られているが、外国人住民や観光客への対応、更には技能実習生の地域社会へのつながりが十分とは言えない。また、外国人が医療機関を受診する際の体制や災害情報伝える体制が十分に整っていないことから、環境の整備が必要である。</p>

今後の方向性
<p>○「北上市男女共同参画と多様性社会を推進する条例」の理念実現に向けて、市民・事業者の理解促進や仕組みの整備・普及に取り組み、互いに尊重し、共に支え合う意識の醸成を図る。</p> <p>○関係団体等と連携し、語学力や多文化理解を目的とした講座、講演等の開催を通じた人材育成を推進するとともに、技能実習生が地域とつながりが持てる場を創出する。また、外国人が医療機関を受診しやすい環境の整備に向け、奥州市をはじめとする近隣市町村や県と連携を図る。</p>

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■施策に紐づく事業の取り組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆多文化共生に向けたまちづくりの推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	インターナショナルスクール運営事業	順調	北上市の将来を担う青少年の外国語によるコミュニケーション能力が強化されるとともに、地域の国際交流・国際理解への熱意が醸成される。生涯学習センターを主会場に、小学生（中学年）から大人までを対象にインターナショナルスクールを開設する。 ングリッシュパーク ・4年生24人、5・6年生15人、おもてなし14人 ・イングリッシュスクエア22人 ・コーディネータ11人	小学4年生から大人まで、毎年度80人以上の参加者があり、市内の英語力の醸成が図られている。参加者が卒業した後の活躍の場が少ない。 また、2020年からの小学校での英語の教科化及び必修化に伴う今後の参加者の増加が予想されるため、それに対応できる講座内容を検討する必要がある。	継続
2	国際交流ルーム運営事業	順調	姉妹都市・友好都市及び諸外国との交流促進を図るとともに、市内在住外国人への情報提供、相談業務、日本語指導等のサービスを行い、また、市民等への語学講座、交流会等を通じ国際理解を深め、国際交流の推進を図る。北上市生涯学習センター内に設置した北上市国際交流ルームにおいて、国際交流に関する事業を実施するため、一般社団法人北上市国際交流協会とアドバイザー業務委託契約をし事業を実施。 国際交流に関する市民へのアドバイス、外国人相談業務、日本語指導など外国人支援事業、多文化共生に係る取り組み等	国際交流ルームは、在住する外国人の増加、さらに展勝地や夏油高原スキー場などの観光客の増加により、役割が増加及び多様化してきており、当市の多文化共生社会のさらなる構築には、事業を拡充する必要がある。少数の常勤・非常勤職員において、事業展開しており、多文化共生社会の更なる充実を図るため、事業の内容を拡充するには人員が少なすぎる。 また、地域、事業所及び市が一体となって、主体的に多文化共生社会を作り上げていく意識の向上が求められる。	継続
3	ハローワールド訪日外国人等受入事業（再掲）	-	平成30年度で事業完了	東南アジア圏をターゲットに、主にタイ、マレーシア人の傾向、価値観、流行等についてセミナーを行い、受け入れ態勢の構築を図る一助とした。インバウンド受け入れセミナーが多数開催されているが、実施面での対策が不十分である	完了
4	多文化共生事業費補助金（再掲）	概ね順調	北上市の国際化のため、多言語表記や無料公衆無線LAN等の整備を行う民間事業所に対して補助金を交付するもの。 申請件数1件、交付額23,000円。	地域において、多文化理解を深める、ソフト事業に活用されている。新しい地域や事業者からの申請が少ない。	継続
5	英語キャンプ	順調	イングリッシュパーク ・4年生24人、5・6年生15人、おもてなし14人 ・イングリッシュスクエア22人 ・コーディネータ11人	小学4年生から大人まで、毎年度80人以上の参加者があり、市内の英語力の醸成が図られている。参加者が卒業した後の活躍の場が少ない。 また、令和2年からの小学校での英語の教科化及び必修化に伴う今後の参加者の増加が予想されるため、それに対応できる講座内容を検討する必要がある。	継続

# 北上市版総合戦略検証シート[令和元年度]

## ■各施策の進捗状況

施策5	近隣自治体との連携強化による人口定住、地域経済の活性化
-----	-----------------------------

計画の内容	重要業績評価指標	指標の説明	単位	基準値	実績値					目標値	達成状況
				H26	H27	H28	H29	H30	H31	R02	
人口減少、少子高齢化の進展及び限られた財政の中、効率的な行政運営を図るため、北上市、奥州市、金ケ崎町、西和賀町の2市2町による「日高見の国定住自立圏」を形成している。 今後は人口減少社会に備え、定住化に必要な生活機能の確保及び圏域市町のネットワーク強化を図るための連携・協力体制を構築し、安心して暮らせる圏域の形成を目指す。	定住自立圏構想における新規取組み件数（必要に応じて連携を検討する）	定住自立圏内で新たに取組み連携事業数	件	—	0件 (既存事業12件)	1件 (既存事業12件)	3件 (既存事業12件)	6件 (既存事業15件)	11件 (既存事業15件)	4件 (年間1件)	A

現状・課題等
<p>○本格的な人口減少、少子高齢社会を迎える厳しい環境のなか、行政サービスの維持と新たな行政ニーズに対応するため、定住自立圏構想など広域での連携・協力を図っているが、今後も、必要に応じて最適な連携手段と相手方を選択し、広域連携を推進していく必要がある。</p> <p>○定住自立圏構想の取組みとして、「圏域小中学生の博物館・記念館無料化」など圏域住民がメリットを享受できる取組みを検討、実施しているが、定住自立圏構想について圏域住民に十分に理解されておらず、P Rが必要である。</p> <p>○他自治体と共通する課題の解決のため、協議会や市長会等を活用し、他市と連携・協力しながら要望及び提言活動を行っているが、人口減少社会において、北上市単独での取組みでは解決することができない課題が多い。</p>

今後の方向性
<p>○定住自立圏構想に基づく連携を推進していくとともに、必要に応じて近隣自治体との間で新たに連携できる取組を構築していく。</p> <p>○圏域内での交流人口を増加させるサイクルツーリズムなどの取組みを推進するとともに、圏域住民に加え圏域外の人にもメリットをアピールできる事業を構築し、定住自立圏の取組みを圏域内外に広くP Rする。</p> <p>○他自治体と共通する課題の解決のために、市長会等を積極的に活用し、他自治体と連携・協力しながら要望及び提言活動を引き続き展開していく。</p>

## ■施策に紐づく事業の取組み内容(予算が伴う事務事業を抜粋)

◆日高見の国定住自立圏の取組みの推進◆					
#	主要事務事業	目標達成状況	R01年度事業実績 【計画期間内での新規事業は計画概要】	達成状況の分析・問題点・課題等	今後の方向性
1	定住自立圏域内での連携事業の推進	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首長会議 1回（書面協議）</li> <li>○副首長会議 1回</li> <li>○共生ビジョン懇談会 2回（うち1回は書面により意見聴取）</li> <li>○第2期ビジョン策定 1回（令和2年4月1日付）</li> </ul>	ワークショップや分科会での検討により、連携事業として北上市済生会病院新病院建設支援、農業工業クラブ事業費補助金、圏域小中学生の博物館等の入館料無料化が具体化できた。圏域住民が定住自立圏構想のメリットを実感できる取組みを検討する必要がある。	拡充
			12/12		